



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL <https://corp.earth.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) (氏名) 川端 克宜
 グループ各社取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458
 グループ経営統括本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	124,445	—	12,013	—	12,899	—	8,635	—
2021年12月期第3四半期	165,167	4.4	20,353	13.3	20,815	15.0	13,838	15.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 9,994百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 13,456百万円(△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	391.57	—
2021年12月期第3四半期	627.20	—

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	134,940	71,292	49.2
2021年12月期	120,715	64,596	49.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 66,445百万円 2021年12月期 59,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	—	10,750	—	11,150	—	7,280	—	330.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	22,077,500株	2021年12月期	22,077,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	13,759株	2021年12月期	36,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	22,052,738株	2021年12月期3Q	22,063,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、第7波により感染が再拡大したものの、新たな政策はとられず、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められています。一方、長引くウクライナ情勢や資源・エネルギー価格上昇、急激な円安の進行等により国内景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループが展開に注力するアジア地域に目を向けると、中国では上海での長期ロックダウン解除後も主要都市での相次ぐロックダウン実施や電力不足等により、未だ経済活動の正常化には至っていませんが、タイでは非常事態宣言が解除され、ベトナムでは規制緩和が進むなど、ウィズコロナを見据えた社会活動が進められています。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、2021年2月に「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」を公表いたしました。当連結会計年度もこれらの重点施策の遂行に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では天候不順が影響し国内虫ケア用品の販売が伸び悩む一方、海外における売上成長、総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は1,244億45百万円となりました。利益面では原材料価格の高騰や為替変動に加え、セールスマックスの変化により売上原価率が想定を上回ったこと、また販売促進費の増加などが影響し、営業利益120億13百万円、経常利益128億99百万円、税金等調整前四半期純利益128億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益86億35百万円となりました。

(当第3四半期連結累計期間の業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	(参考) 当第3四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	165,167	124,445	169,566	2.7%
営業利益	20,353	12,013	16,701	△17.9%
経常利益	20,815	12,899	17,587	△15.5%
税金等調整前 四半期純利益	20,633	12,845	17,533	△15.0%

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は45,120百万円減少、営業利益以下の各段階利益は4,687百万円減少しております。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなど、お客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、収益性の改善に向けて、製造コストや販売にかかるコストの低減施策を進めました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績については、天候不順により虫ケア用品市場が低調に推移した一方で、新製品の売上寄与や消臭芳香剤の売上増などにより、売上高は1,129億66百万円となりました。利益面では、原材料価格の高騰や為替変動に伴う影響に加え、セールスマックスの変化により売上原価率が想定を上回ったことが影響し、経費は計画の範囲内で効率的に運用したものの、セグメント利益(営業利益)は108億2百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	(参考) 当第3四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	153,816	112,966	158,070	2.8%
セグメント利益(営業利益)	19,151	10,802	15,480	△19.2%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では9,196百万円、当第3四半期連結累計期間では9,540百万円です。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は45,103百万円減少、セグメント利益は4,677百万円減少しております。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、前年に比べて7月以降の気温は高く、残暑は長引いたものの、台風等の影響による大雨など天候が不安定であったことを主因に、市場は前年を下回りました。この影響を受け、虫ケア用品の主力カテゴリーであるハエ・蚊用やゴキブリ用の売上が減少し、今春発売した高価格帯の新製品『マモルーム』・『イヤな虫ゼロデナイト』の売上寄与をはじめ、近年伸長を続けるダニ用や不快害虫用で売上を伸ばしたものの、主力カテゴリーの減収分の相殺には至りませんでした。一方、海外においてはタイ・ベトナムで市場の回復に伴う好調さを堅持し、売上を伸ばしました。

以上の結果、当部門の売上高は565億17百万円となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、レギュラータイプの『モンダミン』が前年を下回る一方で、高機能タイプの『モンダミン プレミアムケア』が好調に推移した結果、売上高は59億10百万円となりました。

入浴剤分野においては、市場は新型コロナウイルス感染症によって過去2年拡大した規模を維持しています。こうした市場環境の中、粒剤タイプの『きき湯』、分包タイプの『日本の名湯』が売上を伸ばしたことに加え、秋季発売新製品の『あわびー』が順調に出荷が進んでいることも寄与し、売上高は175億19百万円となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』シリーズや掃除用品『らくハビ』シリーズ、家庭用マスク『快適ガード』、保冷剤『アイスノン』などの売上寄与があり、売上高は263億円となりました。

以上の結果、当部門の売上高は497億30百万円となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペットの飼育頭数の増加や、在宅時間が増えたことで家庭でのペットとのコミュニケーションが深まったことにより、ネコ砂やタオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばしました。一方、天候不順の影響からペット用の虫ケア用品の売上は前年を下回り、売上高は67億18百万円となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際的な調和の流れや、国内における法改正などを背景に、衛生管理の自社運用が強化されるなか、主要な顧客層である食品関連工場や医薬関連工場、包材関連工場においては、当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人財の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は211億39百万円、セグメント利益(営業利益)は採用増に伴う人件費の増加などにより12億8百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	(参考) 当第3四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	20,650	21,139	21,156	2.5%
セグメント利益(営業利益)	1,237	1,208	1,218	△1.5%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では102百万円、当第3四半期連結累計期間では119百万円です。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は17百万円減少、セグメント利益は10百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて142億25百万円増加し、1,349億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、建設仮勘定が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて75億30百万円増加し、636億48百万円となりました。これは主に、未払金、長期借入金が減少したものの、仕入債務、未払法人税等、返金負債が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて66億95百万円増加し、712億92百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下し、49.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,027	25,322
受取手形及び売掛金	21,210	24,385
電子記録債権	1,730	3,028
商品及び製品	21,622	23,538
仕掛品	1,315	1,143
原材料及び貯蔵品	4,564	4,670
その他	2,568	3,131
貸倒引当金	△20	△26
流動資産合計	74,018	85,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,489	29,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,884	△16,223
建物及び構築物（純額）	13,604	13,432
機械装置及び運搬具	16,536	17,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,426	△13,161
機械装置及び運搬具（純額）	4,110	4,134
土地	7,873	7,788
リース資産	255	300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79	△118
リース資産（純額）	176	181
建設仮勘定	253	1,770
その他	9,198	9,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,666	△7,959
その他（純額）	1,532	1,575
有形固定資産合計	27,551	28,882
無形固定資産		
のれん	423	620
その他	3,853	4,248
無形固定資産合計	4,276	4,868
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	5,920
退職給付に係る資産	6,114	6,391
繰延税金資産	1,132	1,521
その他	1,612	2,181
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	14,868	15,995
固定資産合計	46,696	49,747
資産合計	120,715	134,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	22,996
電子記録債務	9,832	13,471
短期借入金	1,480	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,018	960
未払金	10,721	6,343
未払法人税等	1,520	3,193
未払消費税等	526	1,582
賞与引当金	255	1,612
返品調整引当金	434	—
返金負債	—	3,223
その他	3,892	6,828
流動負債合計	52,300	61,211
固定負債		
長期借入金	1,200	480
繰延税金負債	1,178	623
退職給付に係る負債	382	332
資産除去債務	516	476
その他	540	525
固定負債合計	3,818	2,437
負債合計	56,118	63,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,895	9,895
資本剰余金	9,928	9,917
利益剰余金	37,929	43,229
自己株式	△215	△78
株主資本合計	57,537	62,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,208
為替換算調整勘定	△22	1,338
退職給付に係る調整累計額	1,146	935
その他の包括利益累計額合計	2,421	3,482
非支配株主持分	4,638	4,846
純資産合計	64,596	71,292
負債純資産合計	120,715	134,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	165,167	124,445
売上原価	94,536	71,362
売上総利益	70,631	53,083
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,049	5,439
広告宣伝費	5,686	5,593
販売促進費	11,546	751
貸倒引当金繰入額	10	6
給料及び手当	11,334	12,121
賞与引当金繰入額	1,219	1,183
旅費及び交通費	784	953
減価償却費	936	1,089
のれん償却額	1,413	439
地代家賃	1,066	1,111
研究開発費	2,032	2,152
その他	9,197	10,227
販売費及び一般管理費合計	50,278	41,069
営業利益	20,353	12,013
営業外収益		
受取利息	54	88
受取配当金	107	42
為替差益	32	535
受取手数料	20	12
受取家賃	34	35
その他	260	205
営業外収益合計	510	920
営業外費用		
支払利息	12	23
損害賠償金	27	—
その他	8	9
営業外費用合計	48	33
経常利益	20,815	12,899
特別利益		
固定資産売却益	115	25
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	147	25
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	12	76
減損損失	311	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	329	80
税金等調整前四半期純利益	20,633	12,845
法人税、住民税及び事業税	6,191	4,538
法人税等調整額	278	△636
法人税等合計	6,469	3,901
四半期純利益	14,164	8,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	325	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,838	8,635

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	14,164	8,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,068	△88
為替換算調整勘定	464	1,359
退職給付に係る調整額	△104	△220
その他の包括利益合計	△707	1,050
四半期包括利益	13,456	9,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,117	9,695
非支配株主に係る四半期包括利益	338	298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の変更を行っております。

(1) 収益の認識時点

家庭用品事業では当社及び一部の連結子会社において、従来、出荷時に製商品の販売に係る収益を認識しておりましたが、製商品は顧客の指定した場所へ配送し、引き渡した時点で製商品の支配が顧客に移転することから、当該時点で収益を認識する処理に変更しております。

総合環境衛生事業の一部の取引については、従来、契約書で定められたサービス提供期間にわたり収益を計上しておりましたが、契約書における履行義務となるサービスを識別し、サービス提供完了時点で履行義務が充足されることから、当該サービスの提供完了時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

販売促進費等の顧客に支払われる対価について、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当年度より収益から控除しております。また、一部の販売促進費等の顧客に対して支払われる対価について、従来、支払の可能性が高いと判断された時点で販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り収益から控除する方法に変更しております。

(3) 返品が見込まれる製商品の販売

将来の返品に伴う損失に備えるため、従来、過去の返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該製商品の対価を返金する義務として、顧客に対する予想返金を収益から控除するとともに、返品に係る負債として返金負債を認識しております。また、返品に係る負債の決済時に顧客から製商品を回収する権利として売上原価から控除するとともに、返品資産を認識する方法に変更しております。

(4) 代理人取引にかかる収益認識

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)(以下「GSKCHJ」という。)との入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品の仕入販売取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当するため、顧客から受け取る額から商品の仕入先であるGSKCHJに支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は451億20百万円減少、売上原価は280億35百万円減少、販売費及び一般管理費は123億97百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ46億87百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億8百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」に表示しています。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、株式会社TWOの展開する「BARTH」ブランドに関する事業の譲り受けを決議し、同日付で同社との間で事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業譲受の目的

高いブランドロイヤリティを築いている「BARTH」ブランド及びブランド育成に携わってきた人材が当社グループの一員になることで、ブランドそのものの発展に加え、マーケティングに関するノウハウの融合などによるシナジーの発揮を期待するためであります。

2. 事業譲受の内容

薬用BARTH中性重炭酸入浴剤、その他中性重炭酸を配合した商品及びその他「BARTH」ブランドの製品の開発、製造及び販売事業並びにこれらに関連する事業

3. 譲り受ける資産・負債の項目

譲受事業に関連した棚卸資産、無形固定資産

4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受価額

当事者間の取り決めにより非開示としております。

6. 譲り受ける相手会社の名称

- (1) 名称 : 株式会社TWO
- (2) 主な事業内容 : ウェルビーイング事業の企画・製造・販売等
- (3) 資本金 : 100百万円

7. 事業譲受時期

2023年3月1日（予定）